

# 1930年代の国際経済秩序をめぐる研究動向

## ——イギリス帝国特惠関税体制（オタワ体制）の意義をめぐる——

木谷名都子

### 1. はじめに

1929年10月24日、ニューヨークのウォール街において株価が大暴落した。この株価大暴落を契機として世界大恐慌が勃発し、各国は保護主義的な対外経済政策をとるようになり、経済のブロック化が進展した。19世紀以降、自由貿易主義をかかげてきたイギリスも、1932年2月の輸入関税法導入および同年7月から8月にかけて開催されたイギリス帝国経済会議の結果、参加者同士の間で特惠関税設定に関する協定が締結され、帝国特惠関税体制（以下、オタワ体制）が確立されたことによって、保護貿易主義へと転換した。また、イギリスの通貨ポンド・スターリングを決済手段とするスターリング圏の形成にも至った。本稿の目的は、1930年代におけるブロック経済の主要な事例とされるオタワ体制の成立がいかなる意義を有していたのか、という点に着目していくつかの研究を紹介することによって、この時期の国際経済秩序をどのようにとらえることができるのか、その一端を探ることである。

オタワ体制をめぐる議論について言及する前に、2つの視点について言及しておきたい。第1は、19世紀後半から20世紀初頭、第一次世界大戦までの時期にかけての世界経済秩序のあり方をめぐる視点である。ソウルは、この時期において、イギリスを中心とした世界規模で多角的な貿易決済システムが成立したと主張する<sup>1)</sup>。この多角的決済システムが成立した時期は、ドイツとアメリカにおいて鉄鋼業など重工業化の進展および電機・化学産業など新産業の勃興がみられた時期でもあった。イギリスはドイツやアメリカからの資本財などの製品輸入が増え、アメリカやドイツなど欧米諸国に対する貿易収支においては赤字を示すようになっていた。この多角的決済システムにおいて、イギリスはその赤字をアジア・アフリカ地域、とくにインドに対して綿製品等の輸出によって稼いでいた黒字で相殺していたとされる<sup>2)</sup>。インドはこのシステムが円滑に機能するうえできわめて重要な位置づけであった。この自由貿易主義に基づい

1) S. B. Saul (1960) *Studies in British Overseas Trade 1870-1914*, Liverpool: Liverpool University Press.  
(久保田英夫訳 (1980) 『イギリス海外貿易の研究 1870-1914』, 文眞堂)。

2) *Ibid.*, pp. 63-92.

た多角的決済システムは、第一次世界大戦によって大きく揺らぐこととなった。

第2は、イギリス経済の特質をめぐる視点である。ケインとホプキンスが提唱する「ジェントルマン資本主義」論では、イギリス経済においては製造業利害よりもむしろ金融・サービス利害が優位にあったことが主張される<sup>3)</sup>。より具体的には、イングランド北西部のマンチェスターで発展した綿工業や中部のバーミンガムで発展した機械工業などの製造業利害に対する、イングランド南東部を中心とした金融・サービス利害の繁栄と優位が強調されている。イギリスの伝統的な支配階級であった大土地所有者とイングランド南東部の金融・サービス利害が伝統的なジェントルマン的価値観を共有しつつ結びついて「ジェントルマン資本主義」が形成され、それが1688年の名誉革命以後のイギリス国内政策および対外政策の根幹となったという<sup>4)</sup>。19世紀前半において既に、貿易収支における赤字を海運手数料や海外投資の利子・配当収入などの貿易外収支における黒字によって相殺するというイギリス国際収支構造の特徴が定着していた。とくに19世紀後半以降、イギリスからの資本輸出が急増したことにともない利子・配当収入が急増した。先述したように、第一次世界大戦を契機として、自由貿易体制およびその下での多角的決済システムは大きく揺らぎ、世界大恐慌によって崩壊に至ることになるが、イギリスの政策における金融・サービス利害の維持という優先順位は変わらなかったという<sup>5)</sup>。

以上の2つの視点を念頭におきつつ、次節以降ではオタワ体制の成立はいかなる意義を有していたのかという問いに関するいくつかの研究を概観する。

## 2. 自治領との関係からみたオタワ体制

1932年の7月から8月にかけて、カナダのオタワにおいてイギリス帝国経済会議（以下、オタワ会議）が開催された。会議に参加したのは、本国イギリスの他には、自治領であったカナダ、オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ連邦、アイルランド自由国、ニューファンドランド、南ローデシア、そして植民地インドであった。この会議の成果として、イギリスとカナダ、オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ連邦、ニューファンドランド、南ローデシア、インドとの間でそれぞれ協定が締結された。その他、カナダとアイルランド、南アフリカ連邦そして南ローデシアとの間にも協定が締結された。また南アフリカ連邦とアイルランドの間でも協定が締結されるとともに、南アフリカ連邦とニュージーランドの間では貿

3) P. J. Cain and A. G. Hopkins (2002) *British Imperialism 1688-2000, Second Edition*, London: Pearson Education Ltd. (First published in 1993, as *British Imperialism: Innovation and Expansion, 1688-1914; British Imperialism: Crisis and Deconstruction 1914-1990*, London: Longman.) (竹内幸雄 / 秋田茂訳 (1997)『ジェントルマン資本主義の帝国Ⅰ —創生と膨張 1688-1914—』; 木畑洋一 / 且祐介訳 (1997)『ジェントルマン資本主義の帝国Ⅱ —危機と解体 1914-1990—』, 名古屋大学出版会.)

4) Cain and Hopkins (2002), Chapter 2.

5) *Ibid.*, Chapter 18-20.

易に関する公文の交換がなされた。これらを総合して、イギリス帝国特惠関税体制（オタワ体制）が確立したといえる。これらの協定のなかでもとくに重要なのは本国イギリスと自治領およびインドとの間で締結された7つの特惠関税協定であるとされる<sup>6)</sup>。

このオタワ会議において、イギリスにとっての最も大きな関心事は、カナダやオーストラリアなどの自治領の動向であったとドラムンドは指摘する<sup>7)</sup>。1926年に開催された帝国会議において採択されたバルフォア報告書および1931年に布告されたウェストミンスター憲章によって、イギリスと自治領とは形式上は対等の立場となり、イギリスは自治領に対して政策を強要する政治的な権力を喪失していたからであった。このオタワ会議において、インドに対する懸念関心は自治領に対するそれほどではなかったとドラムンドは指摘する<sup>8)</sup>。また1930年代においてイギリス国内においても保護主義的傾向が強まったとされるが、その背景には、なるべくイギリスが金銭的負担をおうことなくイギリス農業を救済したいという思惑があったとも指摘される<sup>9)</sup>。イギリス農業の保護をめぐる問題は、インドと自治領の既存の産業保護をめぐる問題と同様に会議の枠組みの一部をなしていたという<sup>10)</sup>。また実際オタワ協定は、諸外国がイギリスおよび帝国に対する自国品の輸出を増やすことを妨げるものではなく、1933-37年においては実際に増加したことも指摘される<sup>11)</sup>。換言すれば、オタワ体制のブロック経済としての性格はさほど強いものではなかったともいえよう。

ルースは、自治領がイギリス市場に依存するほどイギリスは自治領市場に依存しておらず、当時世界最大の輸入国となっていたイギリスはその地位を通じて強力な交渉力を有していたはずでありながら、実際にオタワ会議においてイギリスが得た利益は限られたものであったことを指摘する<sup>12)</sup>。19世紀後半に入ってイギリスの海外投資は増大し、とくにイギリス帝国内部での投資が増大した。その投資の利益確保も考慮されなければならなかったにしても、なぜイギリスはより多くの譲歩をしたのか—それはイギリスがオタワ会議における協定の締結を必要としていたからだと指摘する<sup>13)</sup>。

---

6) 原田聖二 (1995) 『両大戦間期イギリス経済史の研究』, 関西大学出版部, 267 頁.

7) Ian M. Drummond (1974) *Imperial Economic Policy 1917-1939: Studies in Expansion and Protection*, London: George Allen & Unwin, p. 422.

8) *Ibid.*

9) *Ibid.*, p. 424.

10) *Ibid.*, p. 254. また、イギリスと帝国の農業をめぐる問題については、たとえば次の研究を参照。森建資 (2006) 「イギリス帝国の農業問題」佐々木雄太編著『世界戦争の時代とイギリス帝国』, ミネルヴァ書房, 257-293 頁.

11) Ian M. Drummond (1972) *British Economic Policy and the Empire 1919-1939*, London: George Allen & Unwin., p. 103.

12) Tim Rooth (1993) *British Protectionism and the International Economy: Overseas Commercial Policy in the 1930s*, Cambridge: Cambridge University Press, p. 95.

13) *Ibid.*, p. 97.

井上は、オタワ協定締結の前年の1931年にイギリスが金本位制を停止したことによって、イギリスにおける保護主義の論拠が「産業保護」から「国際収支保護」へと転換したことを指摘する<sup>14)</sup>。翌年1932年2月、イギリス帝国経済会議開催に先駆けて輸入関税法を導入した背景にも、1930年代に入ってイギリス海外投資の収益が急減したことをうけて、国際収支の均衡によるポンドの安定と信認の回復が第一義的な方針として存在していたと考えられている<sup>15)</sup>。井上の主張においては、オタワ協定の意義もこの輸入関税法導入との関連で考察されている。オタワ協定の意義は、イギリスの輸入促進を強めることにあり、そこには、自治領からの輸入を保証・促進することによって、自治領がイギリスに対して債務不履行に陥ることを防ぎ、イギリスの海外投資収益の減少を食い止めることが、イギリスの国際収支均衡とポンド安定を確保するうえで必要不可欠であったという条件が存在したとする<sup>16)</sup>。そしてそこに、イギリスがオタワ会議において自治領に対して大いなる譲歩を行った理由があるとする<sup>17)</sup>。このように、イギリスと自治領との関係の観点からとらえたオタワ体制成立の意義は、イギリスの自治領からの輸入を促進することであり、その根幹にはポンドの安定とイギリス海外投資収益の確保による金融・サービス利害の維持という方針が貫かれていたといえよう。

### 3. インドとの関係からみたオタワ体制

オタワ会議において、イギリスとインドの間にも特惠関税設置に関する協定が締結された。ではイギリスとインドの経済関係の観点からは、オタワ体制の意義についてどのようにとらえられているのであろうか。その前に、世界経済におけるインドの位置づけおよびアジア経済におけるインドの位置づけをめぐる議論を紹介するとともに、イギリスとインドの経済関係においていかなる特徴があったととらえられているのかをみておきたい。

19世紀後半以降、鉄道の発達やスエズ運河の開通などいわゆる交通革命を通じてアジア地域は世界経済に統合されていった。その過程において、世界経済におけるアジアは、欧米諸国に対する第一次産品輸出国として位置づけられた。しかし同時期のアジア地域に目を向けてみると、西洋中心の世界システムに組み込まれながらも、アジア地域内部における貿易が綿業に関わる貿易を軸として成長し、それとともにアジア地域内で独自の国際分業体制が確立したという議論がある<sup>18)</sup>。この「アジア間貿易」論におけるインドの位置づけについては、日本とともにインドは比較的早く工業化を遂げ、繊維製品や雑貨などを東南アジア地域に輸出していた

14) 井上巽 (2010) 「1932年のイギリス輸入関税法とオタワ特惠協定の成立」『歴史と経済』第209号, 25頁。

15) 同上。

16) 同上論文, 26頁。

17) 同上。

18) 杉原薫 (1996) 『アジア間貿易の形成と構造』, ミネルヴァ書房, 第1章。

とされる<sup>19)</sup>。また、先述した多角的貿易決済システムをインドの側からとらえたとき、「インドは、アジアにおける対欧米貿易の中心だっただけでなく、アジア間貿易の中心に位置しており、(日本を除く)アジアが全体として第一次産品供給地域として世界市場に統合されていくのを、決済構造の面から促進する役割を果たしていた」<sup>20)</sup>とも指摘される。

両大戦間期においても「アジア間貿易」は、基本的には第一次世界大戦前のアジア国際分業体制および綿業基軸体制を維持していたとされる<sup>21)</sup>。しかしながら大戦前の構造との相違点として、東アジア(日本、中国)における工業化の進展にともなってアジア間貿易における東アジア圏の相対的比重が急速に増大したこともあわせて指摘されている<sup>22)</sup>。両大戦間期において「東南・南アジアの対欧米第一次産品輸出→欧米植民地支配下の工業発展の停滞→日本の対東南・南アジア工業品輸出→日本・東アジアの工業化」<sup>23)</sup>という連関が維持されたこと、つまり東アジア圏と東南・南アジア圏との間で工業力の拡差が広がり、工業品輸出と第一次産品輸出という両者の分業体制が強まったことも指摘される<sup>24)</sup>。さらに、1930年代に進展したとされる列強による経済ブロック化は、アジア国際分業体制そのものを批判するものではなく、宗主国の利害に沿ってアジア間貿易が再編されたとみなされている<sup>25)</sup>。

イギリスとインドの経済関係については、トムリンソンによると、第一次世界大戦以前のイギリス帝国においてインドは、①イギリス製品に対して輸出市場を提供すること、②帝国防衛のために人的資源・軍事物資を供給すること、③通貨レートを安定させて利子・本国費支払いを維持するとともにそのための十分な財政収入を確保すること、以上3つの役割を担っていたとされる<sup>26)</sup>。この3つのなかで、インドが果たすべき役割として最も重要であったのは、第3の役割、つまりイギリスに対する利子および本国費の支払いを円滑に履行することであり、そのために通貨レートを安定させかつ財政収入を確保することであった<sup>27)</sup>。1924年にインドの通貨ルピーは1ルピー=1シリング6ペンスに固定され、1930年代に形成されたスターリング圏にもインドは組み込まれた。

イギリスとインドの経済関係からとらえたオタワ体制の意義として、自治領の場合と同様に、インドの第一次産品に対する輸出市場の確保を保証し、ロンドンへの送金が継続されることが最も重要であったとケインとホプキンズは主張する<sup>28)</sup>。また井上も同様にオタワ体制の輸入促

19) 同上書, 22-35頁.

20) 同上書, 215頁.

21) 同上書, 96頁.

22) 同上.

23) 同上書, 123頁.

24) 同上.

25) 同上書, 133頁.

26) B. R. Tomlinson (1979) *The Political Economy of the Raj 1914-1947: The Economics of Decolonization in India*, London: The Macmillan Press., p. 27.

27) *Ibid.*, pp. 25-26, 102-103.

進効果を指摘し、それは、世界大恐慌による多角的貿易決済システムの崩壊という事態に対してイギリスの海外投資を保全するための、ロンドン・シティの金融・サービス利害に沿った対策であったと主張している<sup>29)</sup>。

1930年代のアジアにおいて模索され形成されたとする「国際秩序」のあり方との関連で、オタワ体制は「開放性」を有していたという視点もある<sup>30)</sup>。これらの研究においては、欧米諸国とアジアとの関係を、支配—従属関係のみでとらえるのではなく、両者の間には「相互依存」あるいは「相互補完」関係がみられたと考えられている<sup>31)</sup>。そして以下のように主張されている。「30年代は相互依存関係の再構築が最も強く求められており、その相互依存関係を通じたアジア「国際秩序」が存在したことを強調したい。」<sup>32)</sup>

この点について、日本との関係を例にとってみよう。インドにおいては、1932年の英印オタワ協定締結後も、綿製品の関税問題についてはただちに特惠関税が適用されることはなかった。しかしやがてイギリス製品に対する特惠待遇をめぐって、イギリスとインドの間のみならず、日本も加わって3者の間で利害の対立・交錯がみられるようになった。日本との通商交渉（日印会商）については、第一次会商が1933年から翌34年にかけて、第二次会商が1936年から翌37年にかけて開催された。会商開催の直接的契機となったのは、インドが日本製品に対して高率の輸入関税を賦課したことに対して、インド綿花の主要な輸出先であった日本において、綿業界がインド綿花輸入ボイコットという措置を決定したことにあつた<sup>33)</sup>。

この日印会商については、インド綿花の日本向け輸出をめぐる問題が重要な課題であり、その背景には、インドが第一次産品輸出を維持・拡大することによって貿易黒字を獲得し、イギリスに対する利子・本国費支払いを円滑に行うこと、すなわちイギリスの金融・サービス利害をまもることがあつたことが指摘されている<sup>34)</sup>。また、財政収入を確保するという点からイギリス製品に対する特惠関税についてみると、少なくとも1930年代前半においては、特惠税

---

28) Cain & Hopkins (2002), p. 557.

29) 井上巽 (1995) 『金融と帝国 —イギリス帝国経済史—』, 名古屋大学出版会, 169-171 頁.

30) 秋田茂・籠谷直人 (2001) 『1930年代のアジア国際秩序』, 溪水社, 11-12 頁; Shigeru Akita and Naoto Kagotani (2002) 'The International Order of Asia in the 1930s' in Shigeru Akita (ed.) *Gentlemanly Capitalism, Imperialism and Global History*, New York: Palgrave Macmillan, pp. 148-149.; Shigeru Akita and Nicholas J. White (2010) 'Introduction: The International Order of Asia in the 1930s and 1950s: Contexts, Hypotheses and Scope' in Shigeru Akita and Nicholas J. White (eds.) *The International Order of Asia in the 1930s and 1950s*, Surrey: Ashgate, pp. 6-7.

31) 秋田・籠谷 (2001), 7, 9-12 頁; Akita and Kagotani (2002), pp. 146-148; Akita and White (2010), pp. 3-6.

32) 秋田・籠谷 (2001), 13 頁.

33) 1933年6月の時点で、イギリスからの輸入綿布に対する税率は従価25%、それ以外の国からの輸入綿布に対する税率は従価75%とされていた。またインド綿花の輸出については、1930年度には全輸出高約387万梱のうち141万梱が日本向けに輸出された (*Report of the Millowners' Association, Bombay, For the year 1930*, Bombay, 1931, p. 421).

率を維持して日本とイギリス双方からの綿布輸入をある程度確保する方が合理的であったという見方もある<sup>35)</sup>。世界大恐慌を契機としてインドと世界経済とのかかわりあいに限定的になっていたことも指摘されているが<sup>36)</sup>、他方で、日印会商の事例にみられるように、1930年代の日本とインドとの間に相互依存的な関係が維持されたことを通じて、オタワ体制がイギリス帝国域外の国に対して「開放性」を有していたとする見方もある<sup>37)</sup>。その背景には、第一次産品輸出拡大による貿易黒字獲得を通じたイギリスに対する支払いの維持という、イギリスの金融・サーヴィス利害があったという<sup>38)</sup>。

#### 4. おわりに—第二次世界大戦後の世界と1930年代国際秩序

本稿では、多角的貿易決済システムおよび「ジェントルマン資本主義」論を念頭におきつつ、オタワ体制の意義をめぐる研究を紹介することを通じて、経済ブロック化が進展したとされる1930年代の国際秩序のあり方をいかにとらえることができるのかを探ってきた。では、第二次世界大戦後の国際経済秩序を考えるうえで、1930年代のそれはどのようにとらえられるのであろうか。この点については、「1930年代に形成されたアジア国際秩序が、スターリング圏と日本の経済的復興を背景にして、第二次世界大戦後の1950年代に復活した」<sup>39)</sup>という見方もある。1930年代アジア国際秩序と1950年代とのそれとの間の継続性を指摘し、とくに東アジア・東南アジアにおける急激な経済成長パターンについて考察するうえで有益であるとされている<sup>40)</sup>。戦後のアジア国際秩序の再編をめぐることは、たとえば植民地支配の終焉およびイギリス・アメリカのヘゲモニー交代、国際的援助戦略という観点から考察がなされている<sup>41)</sup>。本稿で紹介したのは、1930年代という時代をいかにとらえるか、その一端にすぎないが、戦後の世界経済秩序のあり方を考えるうえで、1930年代という時代が歴史的にもつ意味を問直す意義はいまだあるように思われる。

34) 籠谷直人 (2000) 『アジア国際通商秩序と近代日本』、名古屋大学出版会、第六章・第七章。

35) 籠谷直人・木谷名都子 (2007) 「帝国経済の対立と宥和 —日印会商 (1933-34年) をめぐる日英印の三国関係—」石田憲編著 『膨張する帝国 拡散する帝国 —第二次大戦に向かう日英とアジア—』、東京大学出版会、73-74頁。第1次会商後に締結された日印通商協定において、日本綿布に対する税率は従価50%に引き下げられた。

36) Tomlinson (1979), p. 44; Tirthankar Roy (2012) *India in the World Economy: From Antiquity to the Present*, Cambridge: Cambridge University Press, p. 223.

37) 秋田茂 (2003) 『イギリス帝国とアジア国際秩序 —ヘゲモニー国家から帝國的な構造的権力へ—』、名古屋大学出版会、265頁。

38) 同上。

39) 秋田・籠谷 (2001), 14頁。

40) Akita & White (2010), pp. 7-8.

41) 渡辺昭一編 (2006) 『帝国の終焉とアメリカ —アジア国際秩序の再編—』、山川出版社；渡辺昭一編著 (2014) 『コロロン・ブラン —戦後アジア国際秩序の形成—』、法政大学出版局。

## 参考文献

- The Millowners Association, Bombay, *Report of the Millowners' Association, Bombay, For the year 1930*, Bombay: G. Claridge & Co. Ltd., 1931
- Shigeru Akita (ed.) (2002) *Gentlemanly Capitalism, Imperialism and Global History*, Palgrave Macmillan.
- Shigeru Akita and Nicholas J. White (eds.) (2010) *The International Order of Asia in the 1930s and 1950s*, Surrey: Ashgate.
- Ian Brown (ed.) (1989) *The Economies of Africa and Asia in the Inter-war Depression*, London and New York: Routledge.
- P. J. Cain and A. G. Hopkins (2002) *British Imperialism 1688—2000, Second Edition*, London: Pearson Education Ltd. (First published in 1993, as *British Imperialism: Innovation and Expansion, 1688—1914*; *British Imperialism: Crisis and Deconstruction 1914—1990*, London: Longman. (竹内幸雄 / 秋田茂訳 (1997) 『ジェントルマン資本主義の帝国Ⅰ — 創生と膨張 1688—1914—』; 木畑洋一 / 且祐介訳 (1997) 『ジェントルマン資本主義の帝国Ⅱ — 危機と解体 1914—1990—』, 名古屋大学出版会.)
- Ian M. Drummond (1972) *British Economic Policy and the Empire 1919—1939*, London: George Allen & Unwin.
- Ian M. Drummond (1974) *Imperial Economic Policy 1917—1939: Studies in Expansion and Protection*, London: George Allen & Unwin.
- Tim Rooth (1992) *British Protectionism and the International Economy: Overseas Commercial Policy in the 1930s*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Tirthankar Roy (2012) *India in the World Economy: From Antiquity to the Present*, Cambridge: Cambridge University Press.
- S. B. Saul (1960) *Studies in British Overseas Trade 1870—1914*, Liverpool: Liverpool University Press. (久保田英夫訳 (1980) 『イギリス海外貿易の研究 1870—1914』, 文真堂)
- B. R. Tomlinson (1979) *The Political Economy of the Raj 1914—1947: The Economics of Decolonization in India*, London: The Macmillan Press.
- 秋田茂・籠谷直人 (2001) 『1930年代のアジア国際秩序』, 溪水社.
- 秋田茂 (2003) 『イギリス帝国とアジア国際秩序 — ヘゲモニー国家から帝国的な構造的権力へ』, 名古屋大学出版会.
- 井上巽 (1995) 『金融と帝国 — イギリス帝国経済史 —』, 名古屋大学出版会.
- 井上巽 (2010) 「1932年のイギリス輸入関税法とオタワ特惠協定の成立」『歴史と経済』第209号, 16—29頁.
- 籠谷直人 (2000) 『アジア国際通商秩序と近代日本』, 名古屋大学出版会.
- 籠谷直人・木谷名都子 (2007) 「帝国経済の対立と宥和 — 日印会商 (1933—34年) をめぐる日英印の三国関係 —」石田憲編著『膨張する帝国 拡散する帝国 — 第二次大戦に向かう日英とアジア —』, 東京大学出版会, 55—79頁.
- 杉原薫 (1996) 『アジア間貿易の形成と構造』, ミネルヴァ書房.
- 原田聖二 (1995) 『両大戦間期イギリス経済史の研究』, 関西大学出版部.
- 森建資 (2006) 「イギリス帝国の農業問題」佐々木雄太編著『世界戦争の時代とイギリス帝国』, ミネルヴァ書房, 257—293頁.
- 渡辺昭一編 (2006) 『帝国の終焉とアメリカ — アジア国際秩序の再編 —』, 山川出版社.
- 渡辺昭一編著 (2014) 『コロンボ・プラン — 戦後アジア国際秩序の形成 —』, 法政大学出版局.